

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,427,846	1,578,408	2,991,506
経常利益 (千円)	6,845	62,723	117,427
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	1,219	31,801	60,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,708	34,834	43,647
純資産額 (千円)	868,051	959,581	932,683
総資産額 (千円)	1,883,939	1,927,559	1,981,793
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当 たり四半期純損失( ) (円)	0.15	4.01	7.62
自己資本比率 (%)	46.1	49.8	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,735	4,721	62,756
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,936	1,332	6,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,790	63,118	147,770
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,262,839	1,227,464	1,284,527

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.12	2.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行で行動制限等が段階的に緩和され、経済活動は徐々に正常化が進みました。景気に緩やかな回復傾向があり持ち直す動きが見られる一方、新たな変異株の出現による感染再拡大への強い懸念が継続、海外においてはロシアによるウクライナ侵攻の影響の長期化や急激な為替変動による資源価格や原油価格、物価の高騰等も重なり、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、当社顧客の需要動向等がコロナ影響前の水準に戻ってきており、テクノロジストの稼働状況は回復方向で進んでおります。営業活動への注力と教育環境の強化で、高付加価値業務への配属やローテーション等の施策によるテクノロジストの平均単価の上昇に努めました。

売上高は若干の予想未達となりましたが、利益面では、全社的なコスト削減活動や新卒テクノロジストの順調な稼働開始等も相俟って、予想を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,927,559千円となり、前連結会計年度末より54,234千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少57,063千円によるものであります。

負債合計は967,977千円となり、前連結会計年度末より81,132千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による減少55,242千円によるものであります。

純資産合計は959,581千円となり、前連結会計年度末より26,898千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上31,801千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.8%と前連結会計年度末の47.1%に比べ2.7ポイント上昇いたしました。

#### (経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,578,408千円（前年同期比10.5%増）、営業利益34,734千円（前年同期は130,890千円の営業損失）、経常利益62,723千円（前年同期比816.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益31,801千円（前年同期は1,219千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 技術職知財リース事業

当第2四半期連結累計期間は、労働工数が増加し、平均単価が上昇したことにより、売上高は1,561,389千円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は210,831千円（前年同期比268.6%増）となりました。

#### 一般派遣及びエンジニア派遣事業

当第2四半期連結累計期間は、コロナ渦の影響を受け前期同様に長く休止した業務もあり、売上高は17,019千円（前年同期比1.4%減）と横ばいに推移し、販売費及び一般管理費を大幅に削減した結果、セグメント利益は4,193千円（前年同期は10,903千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57,063千円減少（前年同期は100,590千円の減少）し、1,227,464千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4,721千円（前年同期は27,735千円の支出）となりました。これは主に、法人税等の支払額44,763千円等により資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益62,723千円及び預り金の増減額14,038千円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1,332千円（前年同期は21,936千円の収入）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出382千円、有形固定資産の取得による支出1,410千円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入3,125千円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は63,118千円（前年同期は94,790千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出55,242千円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	8,572,400	-	261,834	-	81,232

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤本 彰	静岡県菊川市	1,989,000	25.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	263,994	3.33
J P JPMSE LUX RE J . P . MORGAN SEC P L C EQ CO (常任代理人 株 式会社三菱UFJ銀行)	25 Bank Street Canar y Wharf London UK	180,000	2.27
小貝 恭生	愛知県江南市	165,000	2.08
小森 ミヨ	東京都世田谷区	159,700	2.01
藤本 信	東京都豊島区	115,500	1.46
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋1丁目10-7	113,100	1.43
ML INTL EQUITY D ERIVATIVES (常任代理 人 BofA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANC IAL CENTRE 2 KING EDW ARD STREET LONDON UK	85,600	1.08
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	85,300	1.07
UBS AG LONDON A/ C IPB SEGREGATE D CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8 001 ZURICH, SWITZERL AND	77,000	0.97
計	-	3,234,194	40.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 636,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,933,300	79,333	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	8,572,400	-	-
総株主の議決権	-	79,333	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番7号	636,300	-	636,300	7.42
計	-	636,300	-	636,300	7.42

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月
取締役経営企画室長	佐野 清一郎	2022年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284,527	1,227,464
受取手形、売掛金及び契約資産	434,520	451,939
電子記録債権	3,149	5,307
仕掛品	43	744
その他	72,470	66,136
流動資産合計	1,794,711	1,751,591
固定資産		
有形固定資産	54,033	51,622
無形固定資産	1,084	849
投資その他の資産		
敷金及び保証金	55,183	50,777
繰延税金資産	70,464	66,765
その他	6,315	5,951
投資その他の資産合計	131,964	123,495
固定資産合計	187,081	175,967
資産合計	1,981,793	1,927,559
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	110,124	108,448
未払金	116,953	93,972
未払費用	45,636	48,323
未払法人税等	55,492	31,478
未払消費税等	51,339	51,661
賞与引当金	170,363	170,227
その他	9,451	25,390
流動負債合計	559,360	529,501
固定負債		
長期借入金	259,605	206,039
退職給付に係る負債	230,144	232,437
固定負債合計	489,749	438,476
負債合計	1,049,109	967,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	248,548	248,548
利益剰余金	534,273	558,138
自己株式	96,946	96,946
株主資本合計	947,709	971,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,841	3,596
退職給付に係る調整累計額	18,868	15,591
その他の包括利益累計額合計	15,026	11,994
純資産合計	932,683	959,581
負債純資産合計	1,981,793	1,927,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,427,846	1,578,408
売上原価	1,153,676	1,155,378
売上総利益	274,170	423,029
販売費及び一般管理費	405,061	388,294
営業利益又は営業損失( )	130,890	34,734
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	191	78
受取補償金	386	-
助成金収入	110,123	27,996
投資有価証券売却益	27,900	-
その他	196	707
営業外収益合計	138,798	28,782
営業外費用		
支払利息	1,062	794
営業外費用合計	1,062	794
経常利益	6,845	62,723
税金等調整前四半期純利益	6,845	62,723
法人税、住民税及び事業税	16,474	27,115
法人税等調整額	8,409	3,806
法人税等合計	8,065	30,922
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,219	31,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,219	31,801

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,219	31,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,534	245
退職給付に係る調整額	3,045	3,277
その他の包括利益合計	17,488	3,032
四半期包括利益	18,708	34,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,708	34,834
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,845	62,723
減価償却費	2,656	4,054
株式報酬費用	4,993	-
受取利息及び受取配当金	191	79
支払利息	1,062	794
受取補償金	386	-
助成金収入	110,123	27,996
投資有価証券売却損益(は益)	27,900	-
賞与引当金の増減額(は減少)	23,369	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,130	5,570
売上債権の増減額(は増加)	36,453	19,589
棚卸資産の増減額(は増加)	542	700
未払金の増減額(は減少)	17,050	23,040
未払費用の増減額(は減少)	9,882	2,687
未払消費税等の増減額(は減少)	2,954	321
預り金の増減額(は減少)	706	14,038
その他	9,013	3,502
小計	120,032	22,152
利息及び配当金の受取額	191	79
利息の支払額	1,183	742
補償金の受取額	386	-
助成金の受取額	110,123	27,996
法人税等の支払額	25,851	44,763
法人税等の還付額	8,629	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,735	4,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,156	1,410
投資有価証券の売却による収入	29,893	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,169	382
敷金及び保証金の回収による収入	14,786	3,125
長期前払費用の取得による支出	418	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,936	1,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	89,798	55,242
配当金の支払額	7,760	7,876
自己株式の処分による収入	2,767	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,790	63,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,590	57,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,429	1,284,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,262,839	1,227,464

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	50,631千円	49,212千円
給与手当	138,663	121,704
賞与引当金繰入額	25,184	18,159
退職給付費用	2,025	2,179
地代家賃	43,405	48,468
減価償却費	2,132	3,695

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,262,839千円	1,227,464千円
現金及び現金同等物	1,262,839	1,227,464

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,883	1	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,936	1	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,410,591	17,255	1,427,846	-	1,427,846
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,071	3,071	3,071	-
計	1,410,591	20,327	1,430,918	3,071	1,427,846
セグメント利益又は損失( )	57,195	10,903	46,291	177,182	130,890

(注)1. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額(177,182千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,561,389	17,019	1,578,408	-	1,578,408
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,151	3,151	3,151	-
計	1,561,389	20,170	1,581,559	3,151	1,578,408
セグメント利益	210,831	4,193	215,025	180,290	34,734

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(180,290千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	
一時点で移転される財 又はサービス	738	-	738
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,409,852	17,255	1,427,107
顧客との契約から生じる収益	1,410,591	17,255	1,427,846
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,410,591	17,255	1,427,846

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	
一時点で移転される財 又はサービス	1,740	-	1,740
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,559,648	17,019	1,576,667
顧客との契約から生じる収益	1,561,389	17,019	1,578,408
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,561,389	17,019	1,578,408

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	0円15銭	4円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,219	31,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	1,219	31,801
普通株式の期中平均株式数(株)	7,888,538	7,936,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社ジェイテック  
取締役会御中

### P w C 京都監査法人 東京事務所

指定社員 公認会計士 中 村 源  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 亮 一  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。